

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. 子会社の企業結合関係

クレジットカード事業会社の合併

- (1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

①子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 株式会社オーエムシーカード(事業の内容：クレジットカード業)

被結合企業 株式会社セントラルファイナンス(事業の内容：個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)

被結合企業 株式会社クオーク(事業の内容：個品割賦あっせん・総合割賦あっせん業)

②企業結合を行った主な理由

現在クレジットカード市場は、小額決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、着実な拡大を続けており、今後も公金分野の拡大などでなお一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの開発や顧客ニーズの深耕化・高度化・多様化に対応したシステム投資、貸金業法の施行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。個品割賦事業についても、消費者保護強化の流れの中で割賦販売法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の再構築が求められています。

このような環境認識の下、当社の関連会社である株式会社セントラルファイナンス(以下、「CF」という。)、株式会社オーエムシーカード(以下、「OMCカード」という。)及び当社の子会社である株式会社クオーク(以下、「クオーク」という。)は、各社の顧客基盤、営業力、ノウハウ等を結集・融合し、クレジットカード事業と個品割賦事業を核として、専門性と機動性に溢れたわが国最大級のコンシューマー・ファイナンス会社を実現すべく、平成21年4月1日に合併いたしました。

③企業結合日

平成21年4月1日

④企業結合の法的形式

OMCカードを存続会社とする吸収合併方式とし、CF、クオークは解散いたしました。

(合併会社の商号：株式会社セディナ)

- (2) 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）第39項、第42項及び第48項に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

- (3) 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

その他事業

- (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

経常収益 44,596百万円

経常損失 8,454百万円

当期純損失 3,206百万円

- (5) 継続的関与の主な概要

クオーク及びその子会社を当社の連結子会社から除外し、合併後の株式会社セディナを当社の持分法適用の関連会社としております。

2. 新株式発行に係る発行登録

当社は、平成 21 年 4 月 9 日開催の取締役会において、新株式発行について発行登録を行うことを決議いたしました。

同日付で関東財務局長宛に提出した発行登録の概要は以下のとおりであります。

募集有価証券の種類	当社普通株式
発行予定期間	発行登録の効力発生予定日から1年を経過する日まで (平成21年4月17日～平成22年4月16日)
発行予定額	8,000億円を上限とします。
募集方法	一般募集
資金使途	当社連結子会社への出資に充当する予定です。
引受証券会社(予定)	引受人のうち、主たるものは大和証券エスエムビーシー株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)及びゴールドマン・サックス証券株式会社 (東京都港区六本木六丁目10番1号)を予定しております。

3. 優先出資証券の償還

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、当社保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを承認する決議をいたしました。償還される優先出資証券の概要は以下のとおりであります。

- (1) 発行体
SB Equity Securities (Cayman), Limited
- (2) 発行証券の種類
配当非累積的永久優先出資証券
- (3) 償還総額
3,400億円
- (4) 償還予定日
平成21年6月30日
- (5) 償還理由
任意償還期日の到来による

4. 日興コーディアル証券株式会社を中心とする事業の取得

(1) 目的

当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行は、平成21年5月1日、シティグループ・インクの完全子会社である日興シティホールディングス株式会社（以下「日興シティHD」）等との間で、日興シティHDが直接又は間接に保有する、①リテール証券事業を主とする日興コーディアル証券株式会社の全ての事業（ただし一部資産・負債を除く。以下「本リテール事業」）、及びホールセール証券事業を主とする日興シティグループ証券株式会社の国内株式・債券引受業務等を含む一部の事業（本リテール事業と併せて以下「対象事業」）の双方を、会社分割により承継する会社（以下「新・日興証券」（仮称））の全ての株式（以下「新・日興証券株式」）、②対象事業に係る関係会社又は民法上の組合（以下総称して「本関係会社等」）の株式又は組合持分（以下「本関係会社株式等」）、並びに③その他の資産（「日興」に関連する商標権、政策保有株式等をいい、以下「その他資産」。新・日興証券株式、本関係会社株式等及びその他資産を総称して以下「対象株式等」）を、関係当局の許可が得られることを前提として取得することにつき合意いたしました。

当社は、商業銀行事業の持つ広大な顧客基盤に対し、「先進性」、「スピード」、「提案・解決力」に基づく価値あるサービスを提供することを成長の基軸としておりますが、本件を通じて新・日興証券の質の高い顧客サービスと商業銀行の持つ安定性・安心感を融合させた新たな「複合金融」ビジネスを共に創造し、成長力を更に高めていきたいと考えております。

(2) 対象株式等の取得の相手会社の名称

日興シティホールディングス株式会社、日興コーディアル証券株式会社及び日興シティビジネスサービス株式会社

(3) 新・日興証券の事業内容、規模

①事業内容

証券業

②規模

新・日興証券は新たに設立される会社であるため、規模については記載しておりません。なお、新・日興証券の事業の中核を占める日興コーディアル証券株式会社（単体）の経営成績及び財政状態は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
営 業 収 益	222,810	164,135
純 営 業 収 益	217,878	158,942
営 業 利 益	50,945	19,685
経 常 利 益	51,182	22,158
当 期 純 利 益 （△は当期純損失）	23,890	△3,626
純 資 産	420,600	393,392
総 資 産	1,523,908	1,466,956

(4) 対象株式等の取得の時期（効力発生日）

平成 21 年 10 月 1 日（予定）

(5) 取得価額等

①取得価額

(i) 対象株式等（ただし、(v) 政策保有株式（上場株式）を除く。）に対する取得価額の合計

5,450 億円（ただし、効力発生日の新・日興証券及び本関係会社等の純資産額等により調整されます。）

(v) 政策保有株式（上場株式）

効力発生日前日の4営業日前における時価の95%相当（平成21年3月31日終値の95%相当で試算した金額は285億円）

②取得する新・日興証券株式の数及び取得後の持分比率

新・日興証券は、新たに設立される会社であるため、取得する株式の数は未定ですが、全ての新・日興証券株式を取得する予定です。

(6) 支払資金の調達

全額自己資金にてまかなう予定であります。